

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

住宅の耐震化に 各市町の補助制度を活用

日本は海洋プレートと大陸プレートの境界上にあるため、地震が多い。南海トラフ巨大地震発生の可能性がある今、住宅の耐震化は急務だ。とくに築35年以上の木造住宅は耐震基準を満たしていないため、まずは耐震診断を行い、わが家の実情を知ることが大切。住宅における耐震の診断、設計、改修工事には補助制度があり、費用面も抑えられる。上手に利用して地震に強い住まいにしておこう。



南海トラフ巨大地震や 有馬高槻断層帯地震に備える

地震は、いつでもどこで発生するかわからないもの。特に南海トラフ巨大地震は今後30年間の発生確率が60~70%と言われている。また北摂の各市町に断層があると想定されている有馬高槻断層帯や上町断層帯による地震では約6万戸の住宅が全壊する危険性がある。

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では住宅の倒壊や家具の転倒により亡くなった方が、全体の約9割を占めた。大地震で命を落とさないためには、何よりもまず住まいを強くすることが必要と言える。

しかし、耐震基準が強化された昭和56年以前に建てられた住宅は現在の耐震基準を満たしていないため、地震に対して弱い住宅が多い。もし、あなたの家が該当するならば、専門家による耐震診断を受け、倒壊しないよう補強(耐震改修工事)しておきたいところだ。

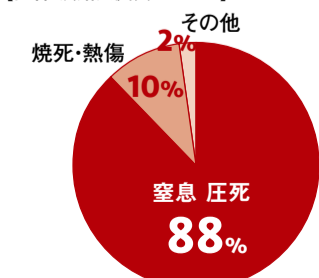
地震被害想定概要(平成18年10月)

参考:大阪府危機管理室防災企画課ホームページより抜粋

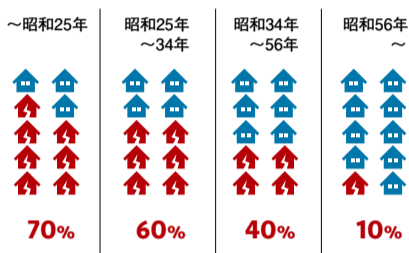
	有馬高槻断層帯	上町断層帯(A)	
地震の規模	マグニチュード(M) 7.3~7.7	マグニチュード(M) 7.5~7.8	
	計測震度 3~7	計測震度 4~7	
建物全半壊棟数	全壊 86千棟 半壊 93千棟	全壊 363千棟 半壊 329千棟	
出火件数 (炎上1日夕刻)	107件	538件	
死傷者数	死者 3千人 負傷者 46千人	死者 13千人 負傷者 149千人	
罹災者数	743千人	2,663千人	
避難所生活者数	217千人	814千人	
ライフライン	停電	41万軒	200万軒
	ガス供給停止	64万戸	293万戸
	電話不通	17万加入者	91万加入者
	水道断水	230万人	545万人

地震被害での死亡者の多くは 家屋倒壊による圧死

【阪神・淡路大震災のデータ】



【阪神・淡路大震災時の家屋倒壊率】



昭和56年6月に 建築基準法が改正

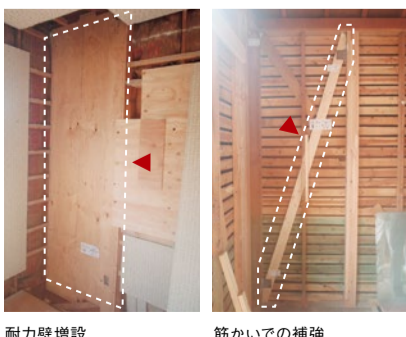
現在の耐震基準では、建物に「震度5の地震でほとんど損傷しない」「震度6~7の大地震でも倒壊しない」ことが求められている。しかし、昭和56年以前は「震度5で倒壊しない」ことが基準となっており、震度6以上の大地震には対応していない。茨木土木事務所の若間さんは「阪神・淡路大震災で建物がダメージを受けていれば、次の地震で倒壊する危険性もあります」と注意を促している。

まずは耐震診断を受ける

耐震診断では、大地震で建物がどの程度耐えられるかが分かる。専門家が地盤や基礎、屋根裏、床下などを調査し、建物の安全性を点数化。総合評価点が1.5以上であれば安心だが、1.0未満では屋根の重みで地震力が増大したり、壁がゆがんだり、基礎が崩壊するなどして、大地震で倒壊する恐れがあるという。0.7未満の場合は危険性がさらに高く、耐震補強が推奨される。

【耐震診断のチェックポイント】

- 強い壁がいくつあるか? バランスは?
- 柱、はりは、しっかり接合されているか?
- 屋根が重くないか?
- 外壁、基礎にひび割れはないか?



耐力壁増設

筋かいでの補強

耐震補強に取り組むポイント

まずは設計者と相談しながら、改修後の建物の強さ(目標評点は1.0以上)や補強方法を決定。予算に合わせて耐震改修設計書と見積書を作成してもらい、工事前には必ず契約書に含まれる仕様書・図面・工事見積書の確認を。改修後は工事監理者の立ち会いのもと、完了検査を行う。なお、補

助金は診断や設計、工事をする前に申請し、必ず補助金交付決定通知書を受け取ってから着手するようにしたい。

【評価の基準(評点)】

1.5以上	倒壊しない
1.0~1.5	一応倒壊しない
0.7~1.0	倒壊する可能性がある
0.7未満	倒壊する可能性が高い

北摂各市町の耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の補助金額(平成28年度時点)

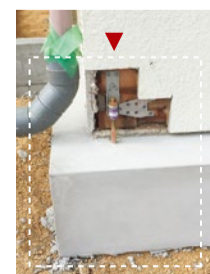
市町名 (担当課、連絡先)	耐震診断 費用目安 約5万円	耐震設計 費用目安 約15~25万円	耐震改修工事 費用目安 約100~300万円
豊中市 (建築審査課 06-6858-2417)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	費用の5割(上限70万円) (所得により90万円になる場合あり)
池田市 (審査指導課 072-754-6339)	5万円(上限)	費用の7割 (上限10万円)	費用の5割(上限70万円)
箕面市 (建築指導室 072-724-6972)	5万円(上限)	費用の7割 (上限10万円)	定額40万円 (所得により60万円になる場合あり)
豊能町 (建設課 072-739-3423)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	定額40万円
能勢町 (地域整備課 072-734-1726)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	定額40万円
吹田市 (開発審査室 06-6384-1910)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	定額70万円 (所得により90万円になる場合あり)
高槻市 (審査指導課 072-674-7567)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	定額55万円 (所得により75万円になる場合あり)
摂津市 (建築課 06-6383-1407)	費用の9割 (上限4.5万円)	費用の7割 (上限10万円)	定額70万円 (所得により90万円になる場合あり)
島本町 (都市計画課 075-961-5151)	費用の9割 (上限4.5万円)	(改修補助に含む)	定額70万円 (所得により90万円になる場合あり)

※対象は昭和56年5月31日以前に建築された木造の住宅で、現在住んでいるか、耐震改修後に住む予定のもの。住宅を所有もしくは居住する個人で、その者の世帯全員の市町村民税所得割額を合算した額が30万4,200円未満(年収目安910万円以下)。
※詳しくは各市町村の担当課まで相談ください。

耐震改修工事の体験者の声

箕面市のKさん夫妻は、建築基準法改正前に建てた築39年の一軒家に住む。「震災が多くなり、家内が自宅の耐震性に不安を抱くようになった」と主人のKさんは話す。知人から「耐震化の補助制度」について聞いたことがあったKさんは、まず箕面市に電話で問い合わせたところ、耐震診断をするため箕面市の建築事業者登録リストを提供された。そこにたまたま登録していた知り合いの業者に依頼した。診断では住居の南側が弱く倒壊の危険性が高い0.5以下という評価だった。南側には大きな窓があったが、「窓からの景色より耐震」と割り切り、「一応倒壊しない」目安の評点1.0近くまで強度をあげるため窓から壁にリフォームすることにした。工事までの工程は3回。費

用は、診断に約5万円、耐震設計に約15万円、工事に約64万円の計約84万円。そのうち補助金が75万円であったため負担は約9万円だった。「耐震診断をして、弱いところや劣化した部分などが明確になり、補強する部分があったことが大きな一歩。さらに耐震の改修工事をしてもらい、漠然と持つ地震に対する恐怖心がなくなった」と、Kさん夫妻は語ってくれた。「改修工事に伴う、仮住まいの煩わしさや費用面の負担などを考えるとつい億劫になりがちだが、大切な家族を守るためにも、一度市町の耐震担当窓口にご相談してほしい」と大阪府池田土木事務所の井本さん、太田さんは呼びかける。



基礎補強

【取材協力及び協賛】 大阪建築物震災対策推進協議会 北大阪ブロック(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、吹田市、高槻市、摂津市、島本町、大阪府池田土木事務所、大阪府茨木土木事務所)